

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 22 年 11 月 26 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 22 年度上半期報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）は、平成 22 年度上半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）の業績について下記の通りお知らせします。

新契約（個人保険および個人年金）において、新契約件数が前年同期比 2.1%増の 11 万 8,804 件、新契約高が同 2.4%増の 1 兆 3,466 億円、新契約年換算保険料が同 10.6%増の 234 億円となりました。

保有契約（個人保険および個人年金）については、保有契約件数が 251 万 7,442 件と前年同期末比 4.8%の増加、また保有契約高も 27 兆 2,667 億円と同 2.0%の純増となりました。保有契約年換算保険料は 3,950 億円（同 3.4%増）となっています。

一方、財務状況は、保険会社の本業の収益を示す基礎利益が、金融緩和を背景とした低金利が続く中、前年同期比 2.1%減の 265 億円となりました。ソルベンシー・マージン比率は 1,409.3%（平成 22 年 3 月末 1,262.7%）と伸長しました。また、保有契約の増加に伴い総資産額は 2 兆 6,395 億円（前年同期末比 8.8%増）に拡大しました。

なお、主要な経営指標として、保険契約継続率（保険金額ベース）は、13 月目が 94.6%、25 月目が 88.4%と高水準を維持しています。

- 資料 ①平成 22 年度上半期報告ハイライト、②平成 22 年度上半期報告、
③参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況、
④その他参考資料

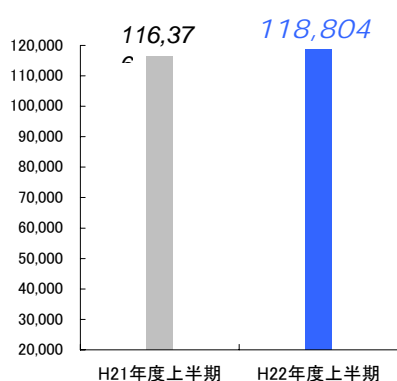
平成22年度上半期報告ハイライト

1. 新契約 (個人保険+個人年金)

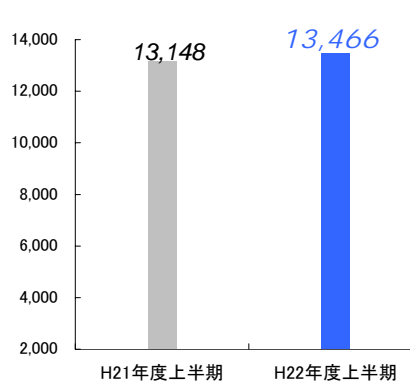
新契約件数	11万8,804件	(前年同期比 2.1%増)
新契約高	1兆3,466億円	(前年同期比 2.4%増)
新契約年換算保険料	234億円	(前年同期比 10.6%増)

新契約件数は前年同期比2.1%増の11万8,804件となりました。また、新契約高は、前年同期比2.4%増の1兆3,466億円、新契約年換算保険料は前年同期比10.6%増の234億円となりました。

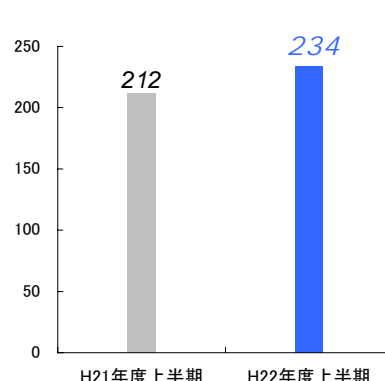
新契約件数



新契約高(億円)



新契約年換算保険料(億円)

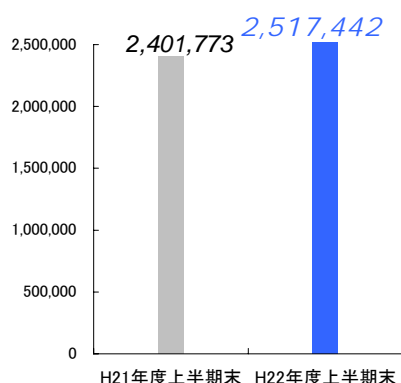


2. 保有契約 (個人保険+個人年金)

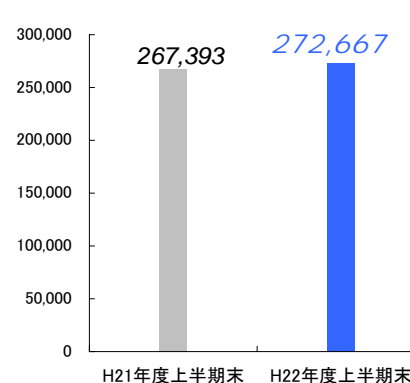
保有契約件数	251万7,442件	(前年同期末比 4.8%増)
保有契約高	27兆2,667億円	(前年同期末比 2.0%増)
保有契約年換算保険料	3,950億円	(前年同期末比 3.4%増)

保有契約件数は前年同期末比4.8%増の251万7,442件となりました。保有契約高は前年同期末比2.0%増の27兆2,667億円、保有契約年換算保険料は前年同期末比3.4%増の3,950億円となりました。

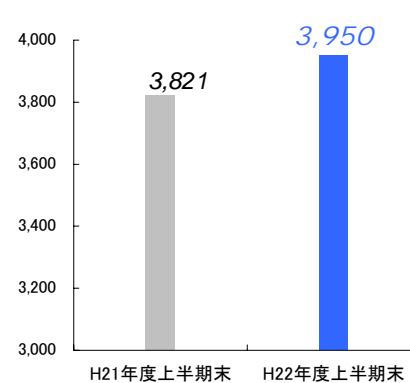
保有契約件数



保有契約高(億円)



保有契約年換算保険料(億円)

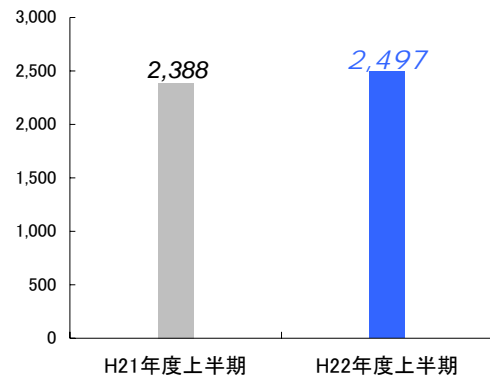


3. 保険料等収入

2,497億円（前年同期比 4.6%増）

保険料等収入は、前年同期比4.6%増の2,497億円となりました。

保険料等収入(億円)

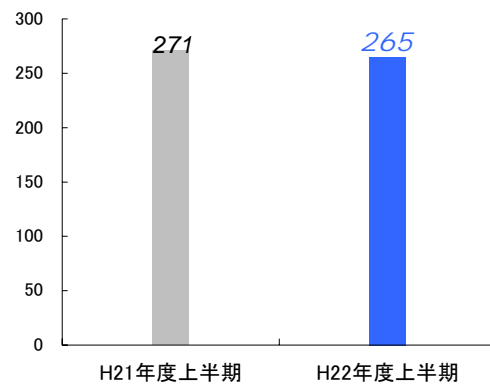


4. 基礎利益

265億円（前年同期比 2.1%減）

基礎利益は前年同期比2.1%減の265億円となりました。

基礎利益(億円)

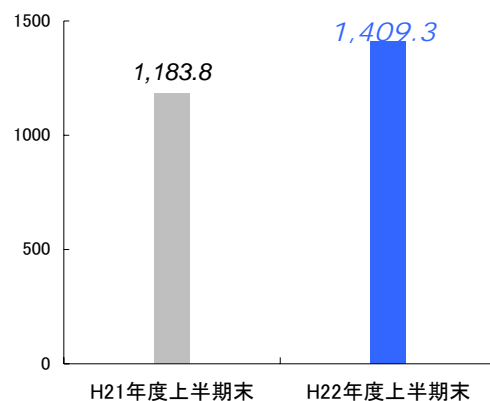


5. ソルベンシー・マージン比率

1,409.3%

ソルベンシー・マージン比率は、大きく向上し1,409.3%（前年同期末比225.5ポイント増）となりました。

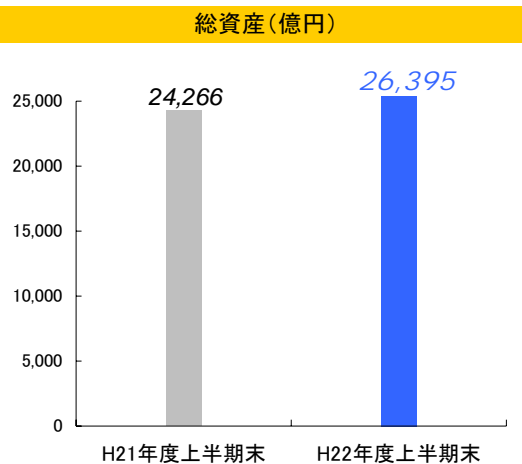
ソルベンシー・マージン比率(%)



6. 総資産

2兆6,395億円（前年同期末比 8.8%増）

総資産は順調に増加し、2兆6,395億円（前年同期末比 8.8%増）となりました。



7. 契約継続率 (保険金額ベース)

13月目継続率

25月目継続率

94.6%

88.4%

13月目継続率は94.6%、25月目継続率は88.4%となりました。

8. 格付け

AA-（スタンダード&プアーズ社）

（平成22年11月26日）

弊社はスタンダード&プアーズ(S&P)社により、保険財務力格付けにおいて「AA-」(very strong)という評価を得ています。

※平成22年11月26日現在の格付けです。格付けは格付け会社の意見であり、保険金の支払いについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。

平成22年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4. 中間貸借対照表	P.7
5. 中間損益計算書	P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	P.9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.16
8. 債務者区分による債権の状況	P.17
9. リスク管理債権の状況	P.17
10. ソルベンシー・マージン比率	P.18
11. 特別勘定の状況	P.19
(参考)第2四半期会計期間の業績	P.20



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末 比	前年度末 比			
個人保険	2,419,036	102.3	269,120	100.2	2,364,701	268,694
個人年金保険	98,406	98.6	3,546	98.4	99,821	3,603
団体保険	-	-	2	96.5	-	2
団体年金保険	-	-	53	81.1	-	66

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による 純増加
個人保険	116,357	13,147	13,147	-	118,804	102.1	13,466	102.4	13,466	-
個人年金保険	19	1	1	-	-	0.0	-	0.0	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	375,878	100.1	375,459
個人年金保険	19,187	100.7	19,048
合 計	395,066	100.1	394,508
うち医療保障・ 生前給付保障等	60,040	103.2	58,165

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	21,214	23,480	110.7
個人年金保険	10	-	0.0
合 計	21,225	23,480	110.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,962	4,458	112.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	238,835	249,713	104.6
資産運用収益	47,369	35,240	74.4
保険金等支払金	138,309	142,218	102.8
資産運用費用	12,738	9,518	74.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総資産	2,639,567	103.7	2,546,014

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成22年度上半期の世界経済は、各国の積極的な財政・金融政策が下支え要因となったものの、欧州諸国における財政悪化懸念が再燃したことや、米国景気が長期低迷するとの悲観的な見方が広がり、今後の景気動向に関する不透明感が台頭しました。日本経済は概ね回復基調にあるものの、急速な円高が企業業績の足枷となったことに加え、雇用不安を背景とした個人消費の低迷によって、その回復のペースは緩やかなものに留まりました。

このような経済環境の下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね0.10%付近で推移しました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、国債需給の悪化を懸念し一時1.4%台まで上昇する局面もありましたが、国内株式の低迷や景気後退を背景とした追加金融緩和策の検討に伴い、金利は低下基調となりました。結局、9月末の新発10年物国債利回りは0.94%で終了しました。

為替市場については、米国の景気が低迷する中、米国連邦準備制度理事会(FRB)がさらなる追加金融緩和政策を実施するとの見方が強まり円高基調となりました。ドル円相場は4月初めの93円台から9月にかけて83円台まで円高が進み、結局9月末のドル円相場は83.52円で終了しました。また、ユーロ円相場は、欧州各国の財政悪化を背景に一時105円台まで下落する場面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻し、9月末は113.65円で終了しました。

国内株式市場は、欧州諸国における財政悪化を背景とした世界経済の不透明感に加え、円高の進行による輸出関連企業の業績悪化懸念が広がり、軟調に推移しました。結局9月末の日経平均株価は9,369.35円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

平成22年度9月末の一般勘定資産は、2兆5,250億円となり、前年度末に比べ966億円(4.0%増)の増加となりました。平成22年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成22年度9月末の資産構成は、国内公社債64.4%、外国証券18.8%、その他の証券0.7%、貸付金7.7%、不動産0.4%となっております。

平成22年度上半期の利息及び配当金収入は325億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では564億円となりました。一方、資産運用費用は235億円となり、この結果、資産運用収支は328億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	75,143	3.0	58,376	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	10,192	0.4	9,316	0.4
買入金銭債権	29,728	1.2	30,345	1.2
有価証券	2,118,044	83.9	2,045,233	84.2
公社債	1,627,332	64.4	1,534,683	63.2
株 式	5	0.0	5	0.0
外国証券	473,626	18.8	492,693	20.3
公社債	458,882	18.2	477,829	19.7
株式等	14,743	0.6	14,864	0.6
その他の証券	17,079	0.7	17,852	0.7
貸付金	193,937	7.7	195,945	8.1
不動産	10,718	0.4	10,831	0.4
繰延税金資産	18,276	0.7	21,627	0.9
その他	69,065	2.7	56,806	2.3
貸倒引当金	△62	△0.0	△94	△0.0
合計	2,525,043	100.0	2,428,389	100.0
うち外貨建資産	12,827	0.5	10,749	0.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△17,933
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	942	875
買入金銭債権	977	△617
有価証券	101,019	72,810
公社債	66,401	92,649
株 式	△5	△0
外国証券	30,379	△19,066
公社債	24,680	△18,946
株式等	5,699	△120
その他の証券	4,244	△772
貸付金	2,037	△2,008
不動産	△463	△112
繰延税金資産	△18,085	△3,351
その他	4,337	12,258
貸倒引当金	△13	32
合計	72,819	96,654
うち外貨建資産	△5,935	2,077

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	32,081	32,515
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	26,692	27,383
貸付金利息	4,462	4,349
不動産賃貸料	475	344
その他利息配当金	449	438
有価証券売却益	385	1,023
国債等債券売却益	51	230
株式等売却益	0	-
外国証券売却益	347	644
その他	△14	148
有価証券償還益	4,005	814
金融派生商品収益	17,538	21,175
為替差益	-	-
その他運用収益	590	886
合 計	54,602	56,415

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6	7
有価証券売却損	254	61
国債等債券売却損	2	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	251	61
その他	-	-
有価証券評価損	2,862	734
国債等債券評価損	755	2
株式等評価損	5	-
外国証券評価損	1,114	293
その他	987	438
有価証券償還損	4,141	22
金融派生商品費用	22,258	21,583
為替差損	441	927
貸倒引当金繰入額	13	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	70	54
その他運用費用	228	185
合 計	30,277	23,577

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	195,531	199,988	4,456	9,855	△5,398	199,258	191,246	△8,012	1,213	△9,226
責任準備金対応債券	1,523,853	1,666,754	142,900	143,583	△682	1,448,131	1,466,233	18,102	28,506	△10,403
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	364,418	398,146	33,727	41,560	△7,833	374,344	397,813	23,469	30,721	△7,252
公社債	95,524	97,511	1,987	2,274	△287	80,455	81,449	993	1,158	△165
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	256,809	289,678	32,868	38,650	△5,782	280,988	303,775	22,787	29,121	△6,333
公社債	252,955	286,134	33,179	38,602	△5,422	276,897	300,111	23,213	29,068	△5,855
株式等	3,854	3,543	△310	48	△359	4,090	3,664	△426	52	△478
その他の証券	9,749	8,440	△1,308	343	△1,652	9,749	9,456	△292	441	△734
買入金銭債権	2,334	2,515	180	291	△111	3,150	3,132	△18	-	△18
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,083,803	2,264,888	181,084	194,998	△13,914	2,021,733	2,055,293	33,559	60,441	△26,882
公社債	1,625,345	1,771,488	146,142	146,543	△400	1,533,690	1,553,795	20,104	29,744	△9,639
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	419,160	453,291	34,131	45,880	△11,749	447,929	461,408	13,478	29,907	△16,428
公社債	415,306	449,748	34,441	45,832	△11,390	443,839	457,744	13,904	29,855	△15,950
株式等	3,854	3,543	△310	48	△359	4,090	3,664	△426	52	△478
その他の証券	9,749	8,440	△1,308	343	△1,652	9,749	9,456	△292	441	△734
買入金銭債権	29,548	31,668	2,119	2,230	△111	30,364	30,632	268	347	△79
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	19,844	19,600
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,639	8,395
合計	30,773	30,529

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
(平成22年第2四半期(上半期)末:2,547百万円、平成21年度末:1,625百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	13,806	17,115
コールローン	61,500	41,500
債券貸借取引支払保証金	10,192	9,316
買入金銭債権	29,728	30,345
有価証券	2,226,749	2,157,831
(うち国債)	(1,278,513)	(1,196,817)
(うち地方債)	(41,962)	(42,212)
(うち社債)	(342,357)	(328,868)
(うち株式)	(41,284)	(47,010)
(うち外国証券)	(491,925)	(511,883)
貸付金	193,937	195,945
保険約款貸付	129,639	125,711
一般貸付	64,297	70,233
有形固定資産	12,156	12,490
無形固定資産	4,137	4,401
再保険貸	6,031	7,220
その他資産	63,113	48,314
繰延税金資産	18,276	21,627
貸倒引当金	△62	△94
資産の部合計	2,639,567	2,546,014
(負債の部)		
保険契約準備金	2,437,179	2,366,504
支払備金	13,626	12,906
責任準備金	2,422,060	2,352,008
契約者配当準備金	1,491	1,589
再保険借	12,226	16,224
その他負債	53,781	41,723
未払法人税等	8,977	2,883
その他の負債	44,803	38,839
退職給付引当金	14,856	13,921
役員退職慰労引当金	1,698	1,807
価格変動準備金	8,818	7,026
再評価に係る繰延税金負債	18	18
負債の部合計	2,528,578	2,447,225
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	39,189	34,490
利益準備金	4,500	2,700
その他利益剰余金	34,689	31,790
繰越利益剰余金	34,689	31,790
株主資本合計	88,629	83,929
その他有価証券評価差額金	21,593	15,094
繰延ヘッジ損益	3,108	2,107
土地再評価差額金	△2,342	△2,342
評価・換算差額等合計	22,359	14,858
純資産の部合計	110,989	98,788
負債及び純資産の部合計	2,639,567	2,546,014

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		288,349	287,937
保険料等収入		238,835	249,713
(うち保険料)		(218,441)	(228,865)
資産運用収益		47,369	35,240
(うち利息及び配当金等収入)		(32,081)	(32,515)
(うち有価証券売却益)		(385)	(1,023)
(うち特別勘定資産運用益)		(10,306)	(-)
その他経常収益		2,144	2,983
経常費用		269,714	263,901
保険金等支払金		138,309	142,218
(うち保険金)		(18,318)	(18,771)
(うち年金)		(7,092)	(7,440)
(うち給付金)		(6,291)	(6,196)
(うち解約返戻金)		(53,116)	(53,695)
(うちその他返戻金)		(649)	(943)
責任準備金等繰入額		78,870	70,776
支払備金繰入額		654	720
責任準備金繰入額		78,210	70,052
契約者配当金積立利息繰入額		4	3
資産運用費用		12,738	9,518
(うち支払利息)		(6)	(7)
(うち有価証券売却損)		(254)	(61)
(うち有価証券評価損)		(2,862)	(734)
(うち金融派生商品費用)		(4,719)	(408)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(7,116)
事業費		34,799	36,166
その他経常費用		4,997	5,221
経常利益		18,635	24,035
特別利益		90	32
特別損失		904	2,170
税引前中間純利益		17,821	21,897
法人税及び住民税		2,279	9,171
法人税等調整額		3,610	△973
法人税等合計		5,889	8,198
中間純利益		11,931	13,699

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間会計期間 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		29,000	29,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		29,000	29,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
資本剰余金合計			
前期末残高		20,439	20,439
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		20,439	20,439
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		2,700	2,700
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	1,800
当中間期変動額合計		-	1,800
当中間期末残高		2,700	4,500
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		11,045	31,790
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△10,800
中間純利益		11,931	13,699
土地再評価差額金の取崩		6	-
当中間期変動額合計		11,938	2,899
当中間期末残高		22,984	34,689
利益剰余金合計			
前期末残高		13,745	34,490
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△9,000
中間純利益		11,931	13,699
土地再評価差額金の取崩		6	-
当中間期変動額合計		11,938	4,699
当中間期末残高		25,684	39,189
株主資本合計			
前期末残高		63,185	83,929
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△9,000
中間純利益		11,931	13,699
土地再評価差額金の取崩		6	-
当中間期変動額合計		11,938	4,699
当中間期末残高		75,123	88,629
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△24,138	15,094
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		24,730	6,499
当中間期変動額合計		24,730	6,499
当中間期末残高		592	21,593
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		1,382	2,107
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,126	1,001
当中間期変動額合計		1,126	1,001
当中間期末残高		2,509	3,108
土地再評価差額金			
前期末残高		△2,578	△2,342
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△6	-
当中間期変動額合計		△6	-
当中間期末残高		△2,584	△2,342
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△25,333	14,858
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		25,850	7,501
当中間期変動額合計		25,850	7,501
当中間期末残高		516	22,359
純資産合計			
前期末残高		37,851	98,788
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△9,000
中間純利益		11,931	13,699
土地再評価差額金の取崩		6	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		25,850	7,501
当中間期変動額合計		37,788	12,200
当中間期末残高		75,640	110,989

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

平成22年度中間会計期間末

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末支給額を内規に基づき引当計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これに伴い、その他資産が[△]377百万円減少しております。また、経常利益が[△]16百万円減少し、税引前中間純利益が[△]377百万円減少しております。

平成22年度中間会計期間末

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価、及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	13,806	13,806	-
コールローン	61,500	61,500	-
買入金銭債権	29,728	31,668	1,939
満期保有目的の債券	27,213	29,152	1,939
其他有価証券	2,515	2,515	-
有価証券	2,206,905	2,352,389	145,484
売買目的有価証券	108,705	108,705	-
満期保有目的の債券	179,247	181,298	2,051
責任準備金対応債券	1,523,321	1,666,754	143,432
其他有価証券	395,630	395,630	-
貸付金	193,911	200,366	6,455
保険約款貸付	129,639	129,639	-
一般貸付	64,297	70,727	6,429
貸倒引当金	△25		
金融派生商品	29,856	29,856	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	964	964	-
(335)	(335)	(335)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	30,431	30,431	-
(1,203)	(1,203)	(1,203)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、11,205百万円、組合出資等の当中間期末における貸借対照表価額は8,639百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

平成22年度中間会計期間末

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、1,271 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 501 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 758 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 10 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
5. 特別勘定の資産の額は、114,523 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
- | | | | |
|----|---------------|-------|-----|
| イ. | 前年度末現在高 | 1,589 | 百万円 |
| ロ. | 当中間期契約者配当金支払額 | 100 | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等 | 3 | 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額 | - | 百万円 |
| ホ. | その他による減少 | 1 | 百万円 |
| ヘ. | 当中間期末現在高 | 1,491 | 百万円 |
7. 関係会社への出資金は 8,193 百万円であります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 10,558 百万円であります。また、担保付き債務の額は 10,948 百万円であります。
9. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 53,597 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,828 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 304,390 百万円であります。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,966 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,517,753 百万円、その時価は 1,660,448 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 5,568 百万円、その時価は 6,305 百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行なっております。
- 上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.9 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 14.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 13.6 年となっております。
13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 230 百万円、外国証券 644 百万円、その他 148 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 61 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 293 百万円、その他 438 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 199 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、4,971 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	27,383	百万円
貸付金利息	4,349	百万円
不動産賃貸料	344	百万円
その他利息配当金	438	百万円
計	32,515	百万円

6. 1株あたり中間純利益の金額は 28,540 円 34 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480			480
合計	480			480

2. 配当金支払額

平成22年6月21日の定時株主総会において、以下の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	9,000 百万円
(ロ)	1株あたり配当額	18,750 円
(ハ)	基準日	平成22年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成22年6月21日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	27,103	26,537
キャピタル収益	385	1,023
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	385	1,023
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	8,277	2,131
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	254	61
有価証券評価損	2,862	734
金融派生商品費用	4,719	408
為替差損	441	927
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△7,891	△1,108
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,211	25,429
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	576	1,393
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	558	1,393
個別貸倒引当金繰入額	17	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△576	△1,393
経常利益 A+B+C	18,635	24,035

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	501	501
	危険債権	758	687
	要管理債権	10	-
小計		1,271	1,189
(対合計比)		(0.6)	(0.6)
正常債権		196,120	197,799
合計		197,391	198,988

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額	501	501
延滞債権額	758	687
3ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	10	-
合 計	1,271	1,189
(貸付残高に対する比率)	(0.7)	(0.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	288,537	257,707
資本金等	88,629	74,929
価格変動準備金	8,818	7,026
危険準備金	16,556	15,162
一般貸倒引当金	26	43
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	30,354	21,122
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,365	△2,152
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,919	129,717
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	19,597	11,858
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	40,945	40,818
保険リスク相当額 R_1	10,444	10,254
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,279	3,267
予定利率リスク相当額 R_2	7,928	7,771
資産運用リスク相当額 R_3	26,080	26,297
経営管理リスク相当額 R_4	1,024	1,019
最低保証リスク相当額 R_7	3,479	3,361
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,409.3%	1,262.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		111,572		114,563
個人変額年金保険		2,950		3,061
団体年金保険		-		-
特別勘定計		114,523		117,625

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4,997	10,393	5,190	10,714
変額保険(終身型)	197,098	1,130,177	197,751	1,138,900
合計	202,095	1,140,570	202,941	1,149,615

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	360	3,121	365	3,207
合計	360	3,121	365	3,207

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期会計期間				平成22年度第2四半期会計期間					
	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新 契 約	転換による純増加
個人保険	60,270	6,945	6,945	-	63,517	105.4	7,158	103.1	7,158	-
個人年金保険	9	0	0	-	-	0.0	-	0.0	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年同期比
	個人保険	11,009	12,689
個人年金保険	5	-	0.0
合 計	11,014	12,689	115.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,161	2,253	104.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		139,515	144,849
保険料等収入		116,812	124,162
(うち保険料)		(106,661)	(113,648)
資産運用収益		21,139	19,434
(うち利息及び配当金等収入)		(15,661)	(16,384)
(うち有価証券売却益)		(345)	(723)
(うち特別勘定資産運用益)		(878)	(1,395)
その他経常収益		1,562	1,251
経常費用		130,259	134,257
保険金等支払金		69,059	71,396
(うち保険金)		(9,890)	(10,149)
(うち年金)		(4,119)	(4,276)
(うち給付金)		(3,059)	(3,261)
(うち解約返戻金)		(26,637)	(26,522)
(うちその他返戻金)		(328)	(620)
責任準備金等繰入額		33,100	40,307
支払備金繰入額		-	334
責任準備金繰入額		33,097	39,970
契約者配当金積立利息繰入額		2	1
資産運用費用		8,411	1,591
(うち支払利息)		(1)	(5)
(うち有価証券売却損)		(91)	(50)
(うち有価証券評価損)		(1,768)	(119)
(うち金融派生商品費用)		(1,761)	(1,156)
事業費		17,316	18,467
その他経常費用		2,372	2,494
経常利益		9,255	10,592
特別利益		-	20
特別損失		452	901
税引前四半期純利益		8,803	9,711
法人税及び住民税		△1,121	3,561
法人税等調整額		4,009	66
法人税等合計		2,888	3,628
四半期純利益		5,914	6,083

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	13,428	12,016
キャピタル収益		345	723
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		345	723
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		4,134	1,456
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		91	50
有価証券評価損		1,768	119
金融派生商品費用		1,761	1,156
為替差損		512	131
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△3,789	△733
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	9,639	11,282
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		383	690
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		366	690
個別貸倒引当金繰入額		17	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△383	△690
経常利益	A+B+C	9,255	10,592

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成22年9月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,756億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約20億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約568億円、日本国債を裏付とした商品が1,065億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	20	1	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	20	1	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	6	6	0	0	7	-	20
合計	6	6	0	0	7	-	20

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	103	△ 3	△ 0
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1	103	△ 3	△ 0
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち81億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	175	196	15	0
日本	29	39	1	△ 1
米国	110	116	5	-
欧州	11	12	1	0
英国	23	28	6	1
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年6月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	888	45	-
日本 *1	888	45	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1 うち、568億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	18	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,550	128	1
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *2	1,065	65	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *3	309	13	△ 0
クレジット・デフォルト・スワップ *4	6	6	△ 2
その他の資産担保証券	167	42	5
その他	-	-	-

*2 リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3 コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*4 クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	103	103
債務担保証券 (CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券 (CMBS)	117	5	9	7	35	-	175
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	863	20	5	-	-	-	888
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	18	18
その他仕組債	34	780	530	156	49	-	1,550
合計	1,014	806	545	163	84	121	2,736

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券